

# 各品目の目標設定の方向性について

---

# 1 これまでの施策経緯

## (1) 平成12年以前(循環型社会形成推進基本法、建設リサイクル法制定前)

- 建設副産物のうち排出量・最終処分量で大きな割合を占めていたアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生土を重点対象品目とし、リサイクル原則化ルール等の施策を推進
- 建設廃棄物全体の再資源化等率は平成12年度には85%と平成7年度の58%より大幅に向上

## (2) 平成12年～平成20年以前(循環型社会形成推進基本法、建設リサイクル法制定後～建設リサイクル推進計画2008策定前)

- 建設リサイクル法によりコンクリート、木材、アスファルト・コンクリートを対象とする特定建設資材廃棄物の分別解体、再資源化を義務づけ
- 建設廃棄物全体の再資源化等率は平成17年度には92%、平成20年度には94%と平成12年度よりさらに向上

## (3) 平成20年～平成26年(建設リサイクル推進計画2008策定後～推進計画2014策定前)

- 「建設リサイクル推進計画2008」を策定し、「①関係者の意識の向上と連携強化」、「②持続可能な社会を実現するための他の環境政策との統合的展開」、「③民間主体の創造的取り組みを軸とした建設リサイクル市場の育成と技術開発の推進」を柱とした各種施策を展開
- 建設廃棄物全体の再資源化等率は96%と平成20年度よりさらに向上

## (4) 平成26年～平成30年(建設リサイクル推進計画2014策定後～現在)

- 「建設リサイクル推進計画2014」を策定し、「①将来的な建設廃棄物の発生量の増加への対応」、「②地域ごとに異なる建設リサイクルに係る課題」、「③循環型社会の形成に向けた建設リサイクル分野としての貢献」の3つを主要課題として、重点施策7項目16施策および引き続き取り組むべき施策10項目37施策について取組を実施。
- 建設廃棄物全体の再資源化等率は、97.2%と平成26年度からさらに向上

## 2 中期的に目指すべき方向性

### (1) 対応すべき主要課題

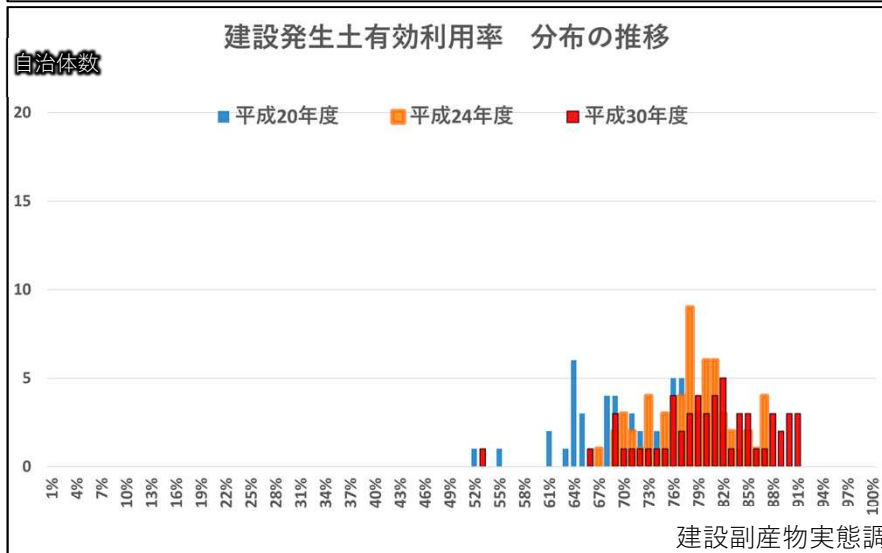
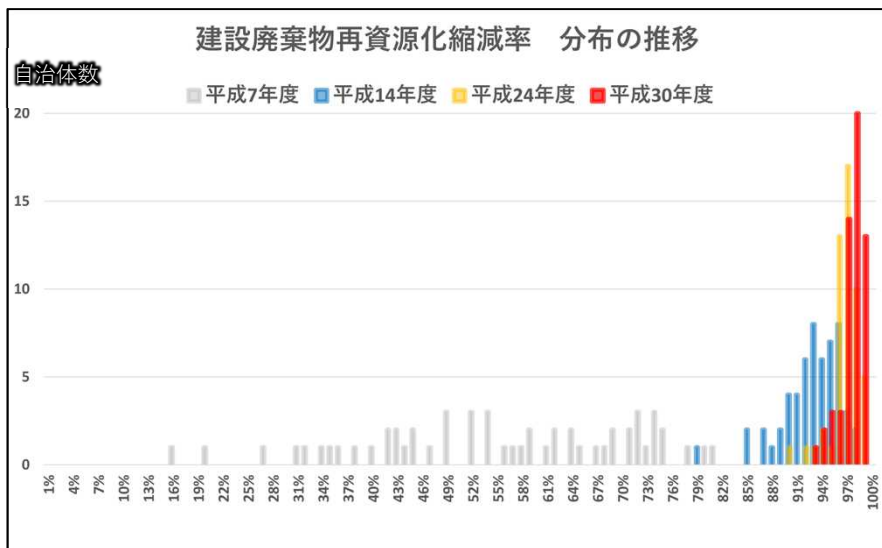
- ① 建設副産物の高い再資源化率の維持等、循環型社会形成へのさらなる貢献への対応
  - ・建設廃棄物全体の廃棄物は97%となっており、高い再資源化率を維持している一方、搬出量については、前回調査と比較すると若干増加傾向にあることから、引き続き、今後も高い再資源化率を維持するための取組が必要。
  - ・建設リサイクルの分野においても従来の廃棄側の目標指標だけではなく、リサイクルの「質」の向上の視点を踏まえ、リサイクル後の利用のされ方に目を向けることが必要。
  
- ② 社会資本の維持管理更新時代到来への対応
  - ・高度経済成長期に整備された社会資本が老朽化し、本格的な維持管理・更新の時代に突入し、維持管理・更新費で見れば、2018年比で10年後には1.2倍、30年度には1.3倍と増大するなど、中長期的に建設業における建設副産物の発生動向も変化していくことが想定されることから、中長期的な観点を持ちつつ、施策を実施する必要がある。
  
- ③ 建設業の生産性向上に資する対応等
  - ・建設発生土等建設副産物物流の効率的なモニタリングの実施にはICT技術等は有効な手段であり、今後、建設リサイクルの分野において、ICT等を活用した取組を進めていく必要がある。

## 2 中期的に目指すべき方向性

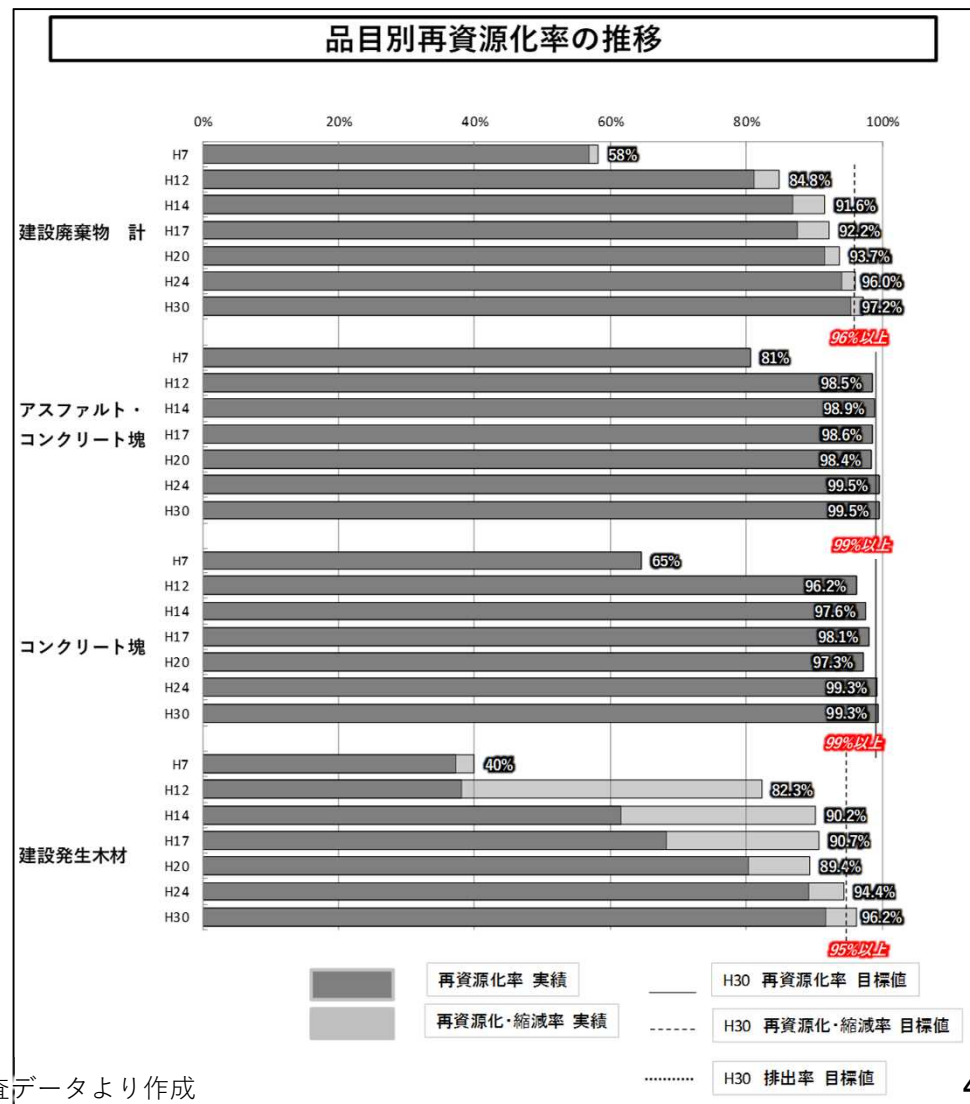
品目	指標	H30 目標値	H30 実績値	次期目標値の 方向性	次期 目標値案
アスファルト・コン クリート塊	再資源化率	99%以上	99.5%	現状維持	第14回 小委員会 提示予定
コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.3%	現状維持	
建設発生木材	再資源化・ 縮減率	95%以上	96.2%	現状維持	
建設汚泥	再資源化・ 縮減率	90%以上	94.6%	より高い 目標値を設定	
建設混合廃棄物	再資源化・ 縮減率	60%以上	63.2%	参考値	
	排出率	3.5%以下	3.1%	より高い 目標値を設定	
品目	指標	H30 目標値	H30 実績値	次期目標値の 方向性	
建設発生土	有効利用率	80%以上	79.8%	より高い 目標値を設定	

## 2 中期的に目指すべき方向性

○建設廃棄物の再資源化率は、建設リサイクル法制定（H12）以降、大幅に向上。  
 ○より高い目標値の設定が必要な「建設汚泥」「建設混合廃棄物」、「建設発生土」以外については、100%を目標としつつ、95%以上は達成と判断することとしたい。



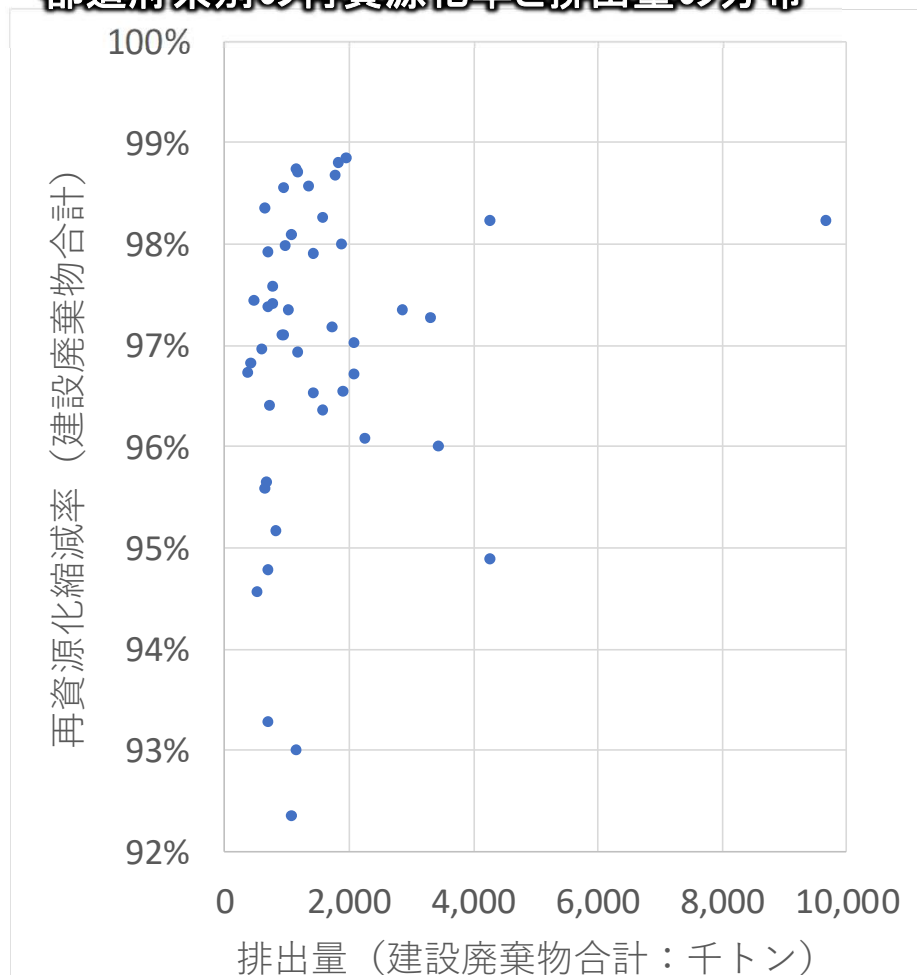
建設副産物実態調査データより作成



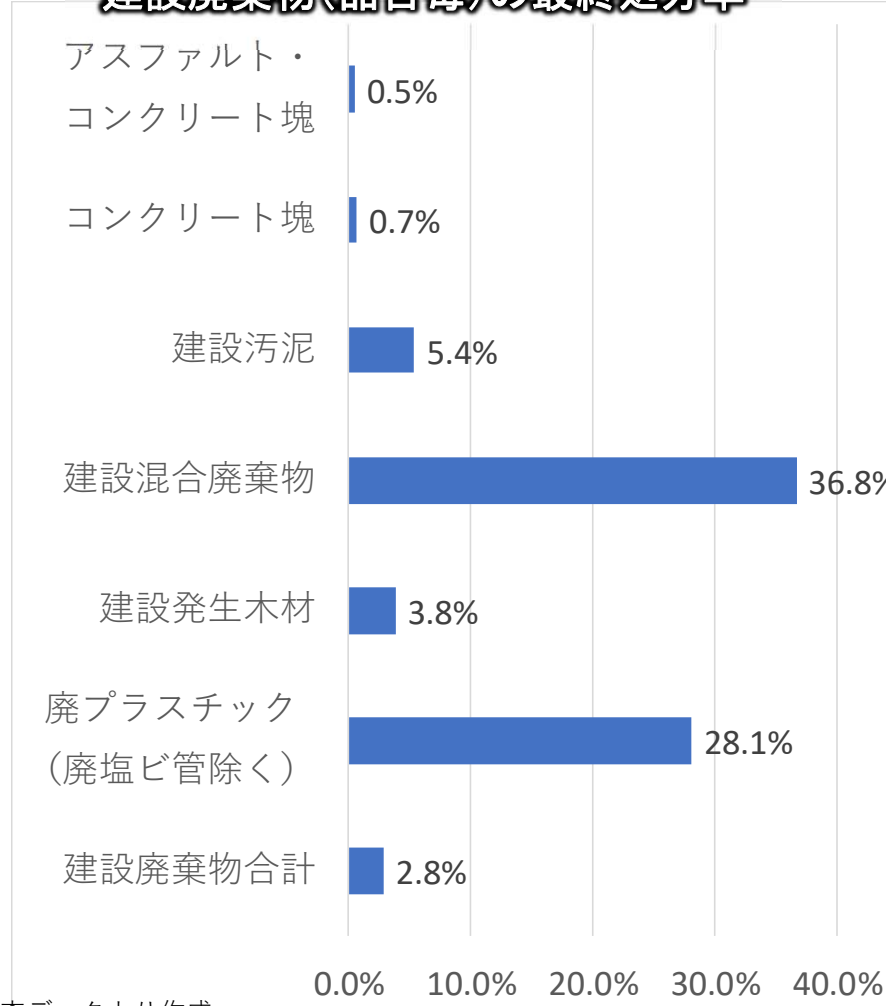
## 2 中期的に目指すべき方向性

- 建設廃棄物全体の再資源化率は、おおむね高い値を示している。
- 品目別に見ると、建設混合廃棄物・廃プラスチックは、最終処分される割合も依然として高い。

### 都道府県別の再資源化率と排出量の分布

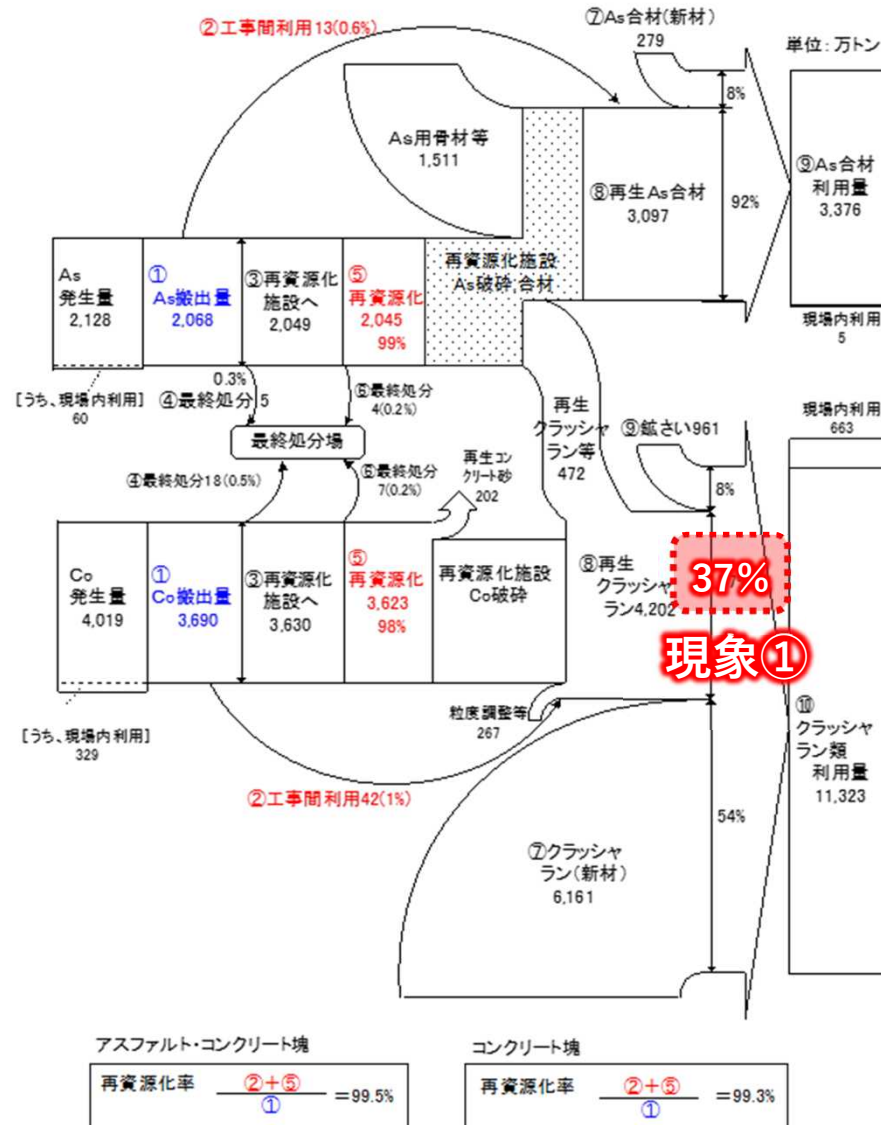


### 建設廃棄物(品目毎)の最終処分率



平成30年度建設副産物実態調査データより作成

## ■アスファルト(As)塊、コンクリート(Co)塊 リサイクルフロー



**<現象①>**  
○クラッシュラン類利用量のうち、再生クラッシュランの利用率は37%。

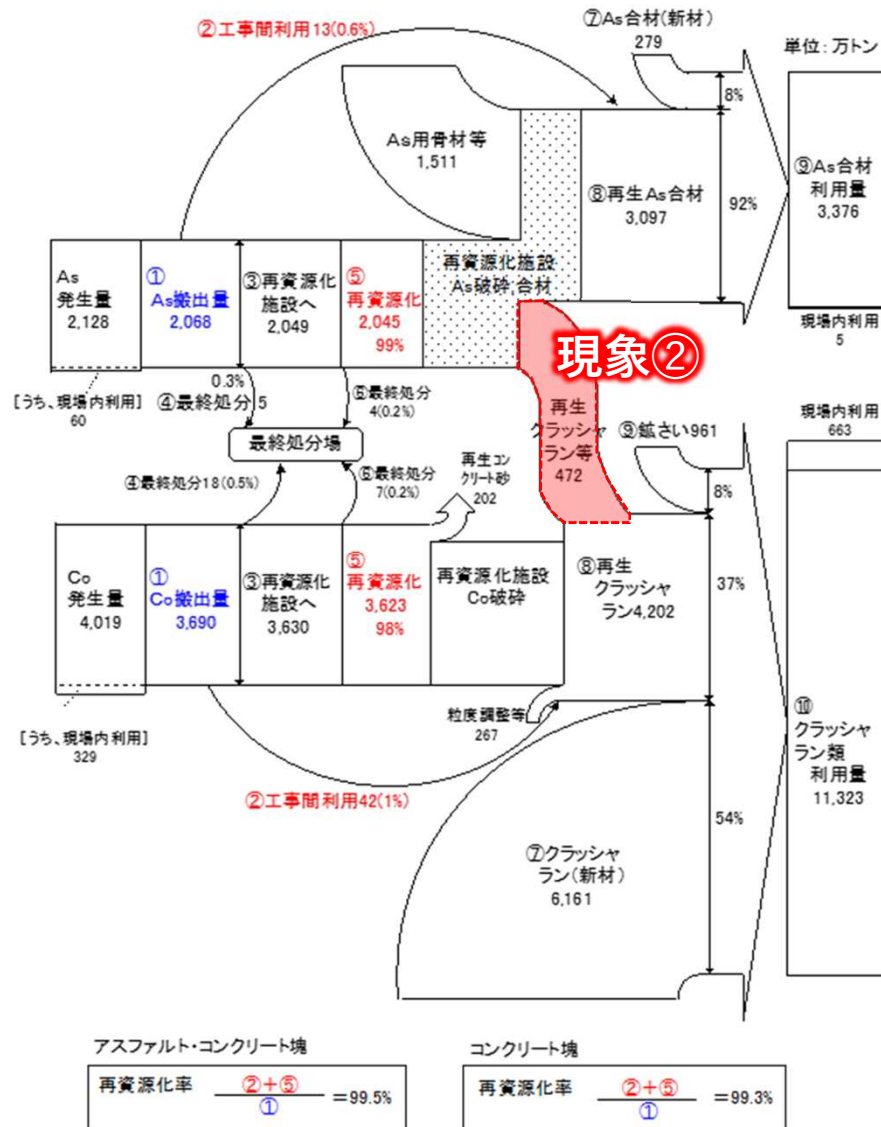


**<検証すべき事項>**  
○再生クラッシュランが余剰状態になっている可能性。

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊の再利用促進(その2)

## ■アスファルト(As)塊、コンクリート(Co)塊 リサイクルフロー



### <現象②>

○再生As合材として活用可能なAs塊が再生クラッシュランとして利用されている。

### <考えられる要因>

○再資源化施設によって保有設備が異なるため、再生As合材として再生する施設と、再生クラッシュランとして再生する施設が存在。



### <施策メニュー(案)>

○As塊は再生合材製造施設への搬出を義務付けるよう「リサイクル原則化ルール」の改正を検討する。

**引き続き施策案を検討**



# アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊の再利用促進(その3)

		再生品の在庫等 (平成28年度)												
管轄地域	再生資材名	会社名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
枚方土木事務所	RC30-40	北川ヒューテック株式会社	250t	300t	600t	500t	450t	250t	550t	650t	700t	950t	1,000t	1,100t
		月初再生品在庫量	3,957t	4,944t	4,494t	5,595t	3,575t	4,587t	5,274t	6,425t	7,873t	5,963t	5,356t	6,792t
		月末再生品在庫量	300t	600t	500t	450t	250t	550t	650t	700t	950t	1,000t	1,100t	1,000t
	再生砂	北川ヒューテック株式会社	50t	60t	85t	65t	15t	10t	45t	50t	50t	50t	60t	50t
		月初再生品在庫量	283t	144t	500t	919t	647t	458t	287t	377t	496t	608t	589t	597t
		月末再生品在庫量	60t	85t	65t	15t	10t	45t	50t	50t	50t	60t	50t	40t
その他再生骨材(再生骨材)	北川ヒューテック株式会社	300t	400t	350t	300t	250t	150t	200t	300t	300t	400t	400t	400t	350t
	月初再生品在庫量	2,970t	3,271t	3,243t	4,507t	3,749t	3,653t	3,372t	3,760t	5,590t	3,580t	4,873t	5,161t	
	月末再生品在庫量	400t	350t	300t	250t	150t	200t	300t	300t	400t	400t	350t	300t	
富田土木事務所	RC40	協同組合大阪南部リサイクルセンター	47,550t	65,750t	53,909t	55,900t	58,400t	49,628t	47,800t	53,100t	46,353t	33,800t	36,500t	32,800t
		月初再生品在庫量	9,944t	9,373t	18,090t	19,081t	21,595t	24,507t	26,692t	33,220t	29,473t	20,936t	21,997t	17,100t
		月末再生品在庫量	37,606t	56,377t	35,819t	36,819t	36,805t	25,121t	21,108t	19,880t	16,880t	12,864t	14,503t	15,700t
	RC30	協同組合大阪南部リサイクルセンター	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
		月初再生品在庫量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
		月末再生品在庫量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	RM30	協同組合大阪南部リサイクルセンター	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
		月初再生品在庫量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
		月末再生品在庫量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	RM25	協同組合大阪南部リサイクルセンター	5,400t	4,900t	4,601t	4,200t	5,860t	4,890t	3,850t	3,384t	2,938t	2,408t	2,630t	2,660t
		月初再生品在庫量	629t	299t	109t	1,136t	547t	405t	466t	476t	530t	571t	289t	561t
		月末再生品在庫量	4,771t	4,601t	4,492t	3,064t	5,313t	4,485t	3,384t	2,908t	2,408t	1,837t	2,341t	2,099t
	再生砂(RC10)	協同組合大阪南部リサイクルセンター	4,278t	5,223t	5,183t	4,950t	7,581t	7,962t	6,149t	8,442t	4,693t	4,450t	321t	5,989t
		月初再生品在庫量	1,233t	1,378t	2,083t	2,238t	3,369t	3,744t	5,949t	7,096t	4,143t	4,100t	2,614t	5,597t
		月末再生品在庫量	3,045t	3,845t	3,100t	2,712t	4,212t	4,218t	200t	4,346t	550t	350t	596t	380t
	B 40	協同組合大阪南部リサイクルセンター	400t	0t	0t	2,410t	677t	3,405t	882t	1,826t	1,450t	751t	3,013t	3,840t
		月初再生品在庫量	353t	2,505t	0t	2,060t	195t	2,523t	736t	1,620t	699t	0t	1,113t	1,941t
		月末再生品在庫量	47t	0t	0t	350t	482t	882t	146t	60t	751t	75t	1,900t	1,899t
その他改良土(建設用土)	協同組合大阪南部リサイクルセンター	10,950t	9,883t	6,760t	6,930t	13,563t	18,196t	17,483t	26,054t	60,147t	21,526t	28,605t	55,340t	
	月初再生品在庫量	1,574t	2,507t	1,487t	447t	2,080t	713t	1,957t	5,528t	38,621t	6,915t	9,305t	39,338t	
	月末再生品在庫量	9,376t	7,376t	3,280t	6,483t	11,483t	17,483t	15,526t	20,526t	21,526t	14,611t	19,300t	16,002t	

(公社)大阪府産業資源循環協会ホームページ  
<http://www.o-sanpai.or.jp/saiseisaijeki.html>

## <現象③>

○再資源化施設におけるストック状況等の物流の把握・データ化を図る仕組み作りの取組を実施したが、情報が不十分。

## <考えられる要因>

○現状情報提供施設数や更新頻度などにはばらつきがあり、リアルタイムな情報を得られない。



## 【近畿地区における取組事例】

- 各府県産廃協会が会員企業へ調査し、各府県産廃協会ホームページに掲載
- RC-40等のストック状況が把握できる項目を調査  
 →月初再生品在庫量、月間再生品出荷量、月末再生品在庫量、廃棄物受入量
- 調査開始当初(H27年度)より62事業所の協力があるが、現状は情報提供施設数、更新頻度などにはばらつきが存在

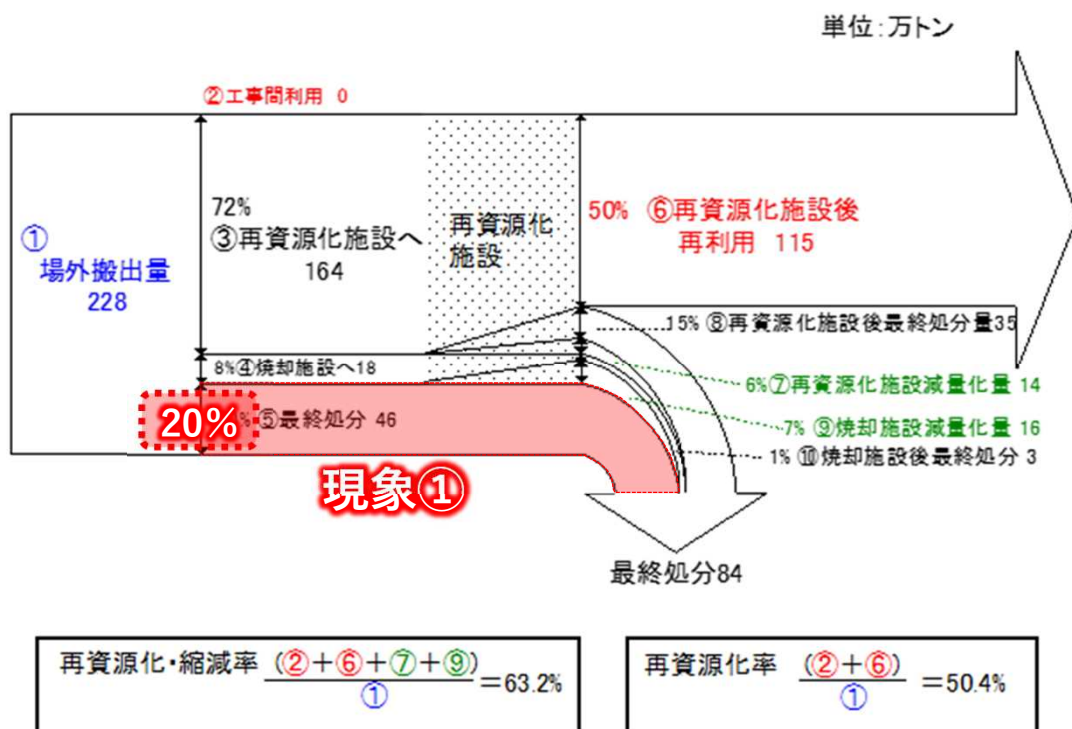
## <施策メニュー(案)>

○再生クラッシュランのストック状況等について、効果的効率的な情報公開方法の再検討

引き続き施策案を検討

# 建設混合廃棄物の最終処分量削減

## ■建設混合廃棄物のリサイクルフロー



### <現象①>

○建設混合廃棄物は、未だに直接最終処分場へ2割程度搬出されている。



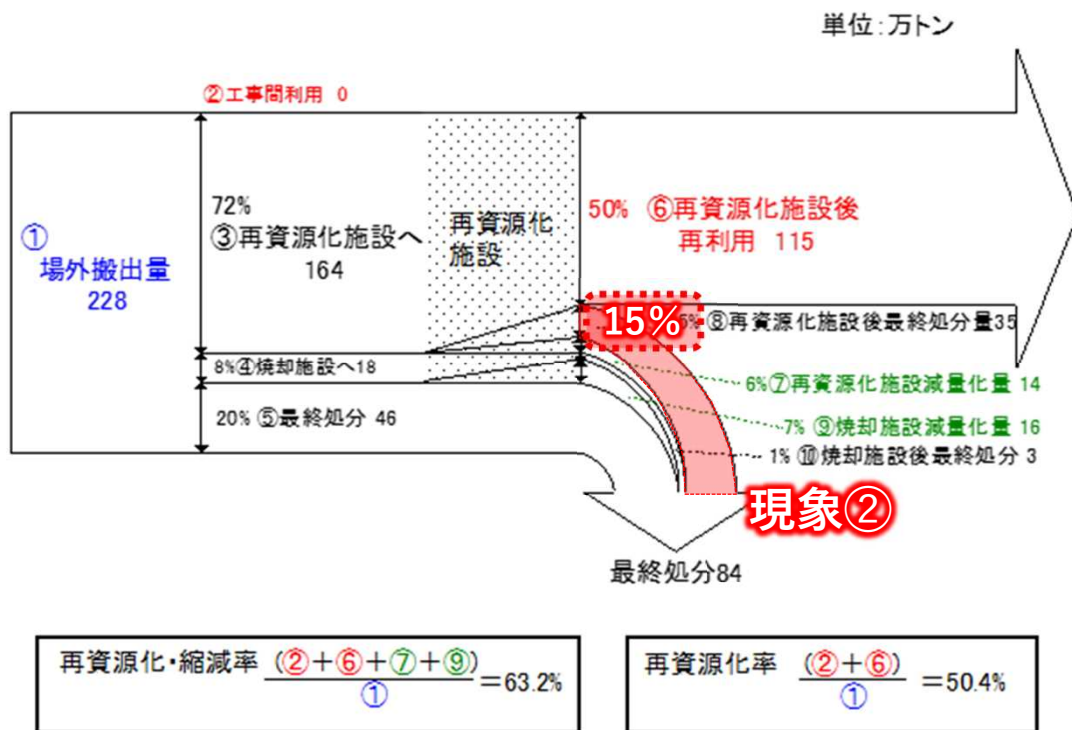
### <検証すべき事項>

- (1)再資源化施設で受入困難な性状の混合廃棄物が発生している可能性。
- (2)近隣に建設混合廃棄物を受け入れる施設がない可能性。
- (3)運搬費を含めたコストが再資源化より最終処分の方が安価である可能性。

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# 建設混合廃棄物の最終処分量削減(その2)

## ■建設混合廃棄物のリサイクルフロー



### <現象②>

○現場から再資源化施設等へ搬出されても、約15%の廃棄物は最終処分されている。

### <考えられる要因>

○受け入れた廃棄物を再資源化せずに、最終処分している再資源化施設も存在するなど、再資源化施設により再資源化率が大幅に異なる（センサス結果より）。

### <施策メニュー（案）>

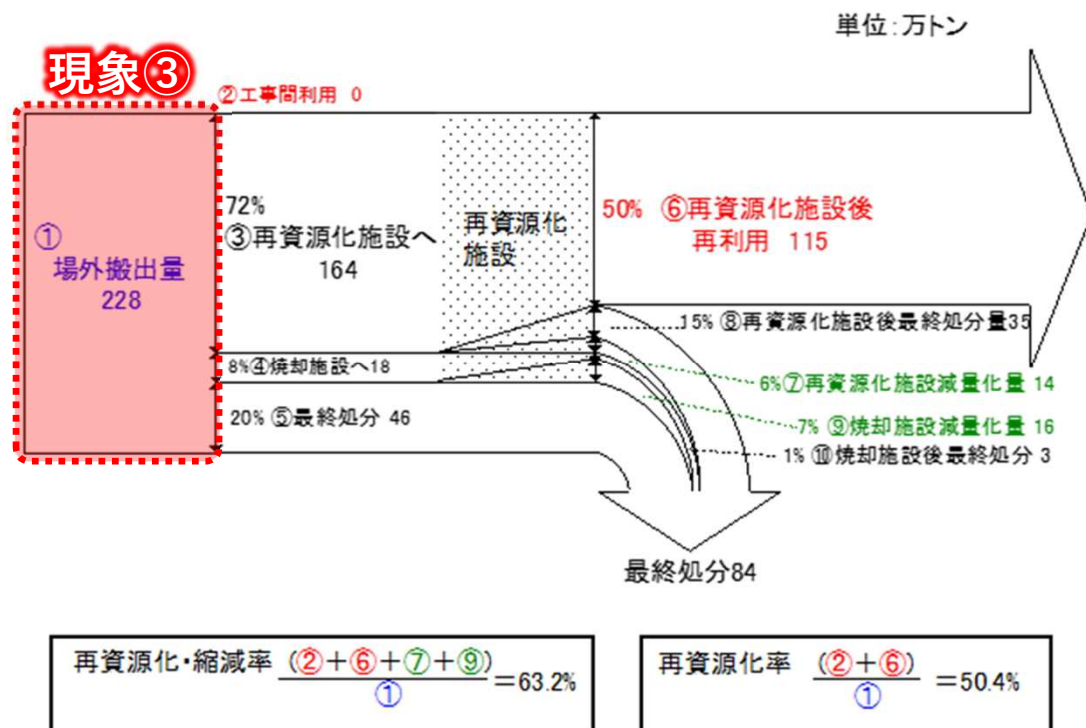
- 再資源化率等の高い優良施設への優先搬出の促進
- 再資源化率等の高い優良施設に関する情報提供

引き続き施策案を検討

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# 建設混合廃棄物の排出量削減

## ■建設混合廃棄物のリサイクルフロー



### <現象③>

○現場から、混合状態の廃棄物が依然として大量に発生している。



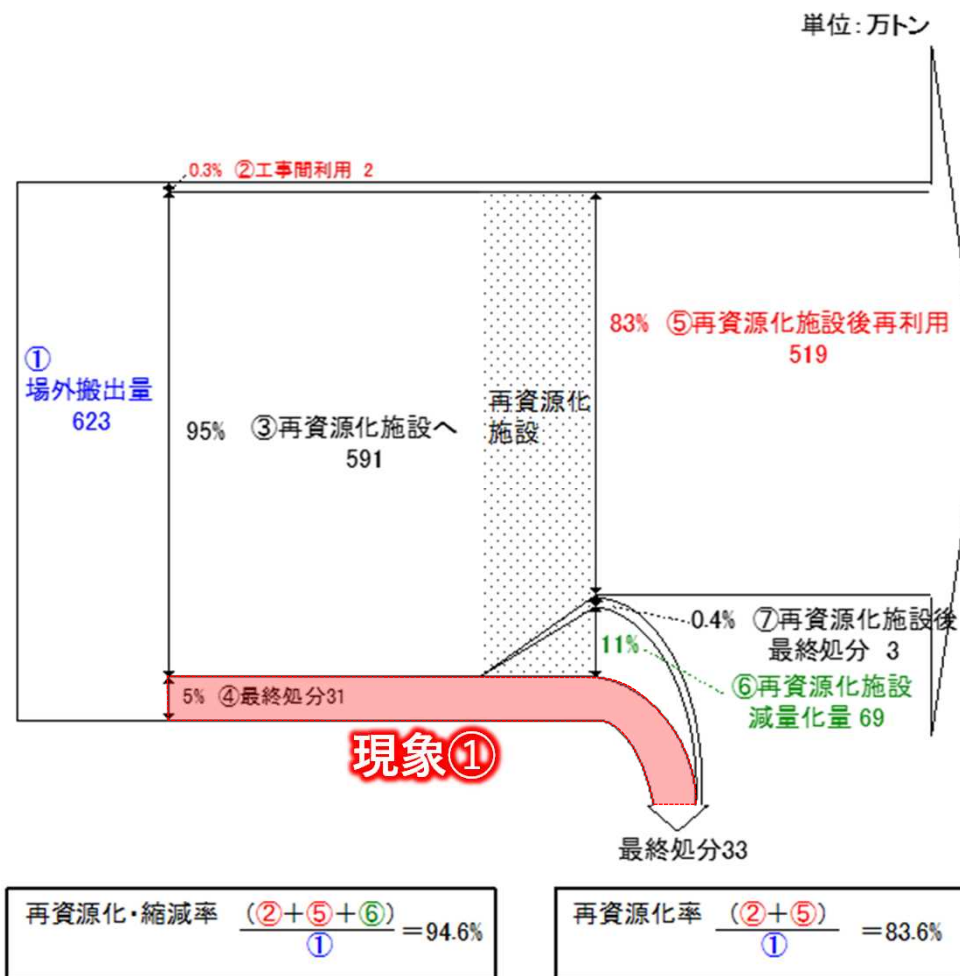
### <検証すべき事項>

- (1)現場分別が不徹底
- (2)現場分別が推進されるほど、廃棄物は多品目化、小口化し、単位重量当たりの運搬費が高くなるケース有。

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# 建設汚泥の最終処分量削減

## ■建設汚泥のリサイクルフロー



### < 現象① >

○現場から場外に排出される建設汚泥の約5%が、直接最終処分されている。



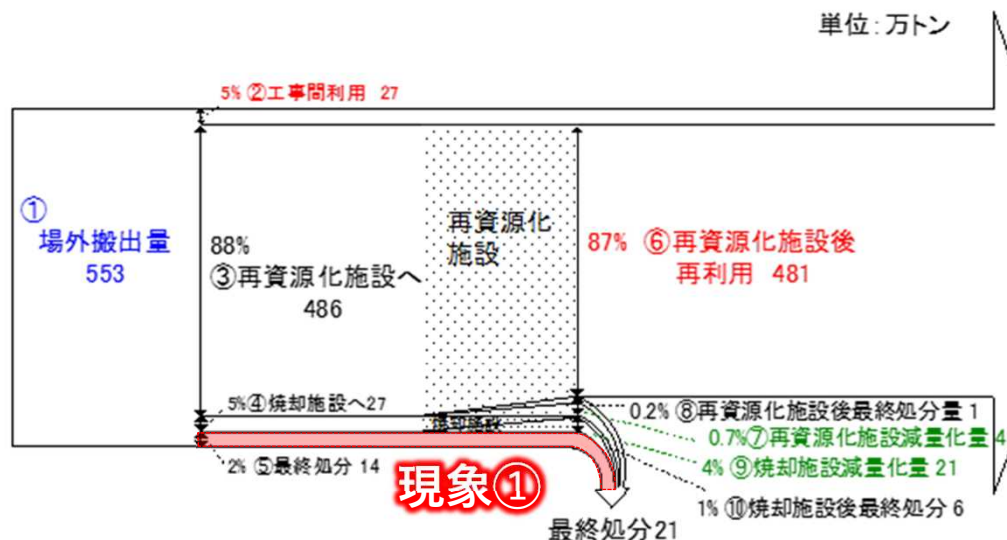
### < 検証すべき事項 >

- (1) 最終処分場へ搬出した方がコスト的に有利なケース有。
- (2) 再資源化施設で受入困難な性状の建設汚泥が発生している可能性。

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# 建設発生木材の最終処分量削減

## ■建設発生木材のリサイクルフロー



$$\text{再資源化・縮減率} = \frac{(2) + (6) + (7) + (9)}{(1)} = 96.2\%$$

$$\text{再資源化率} = \frac{(2) + (6)}{(1)} = 91.7\%$$

### < 現象① >

○場外排出量の2%が、直接最終処分されている。

### < 考えられる要因 >

- (1)再資源化施設で受入困難な性状（腐食、CCA処理木材など）の建設発生木材が発生。
- (2)最終処分場へ搬出した方がコスト的に有利なケース有。

### < 施策メニュー（案） >

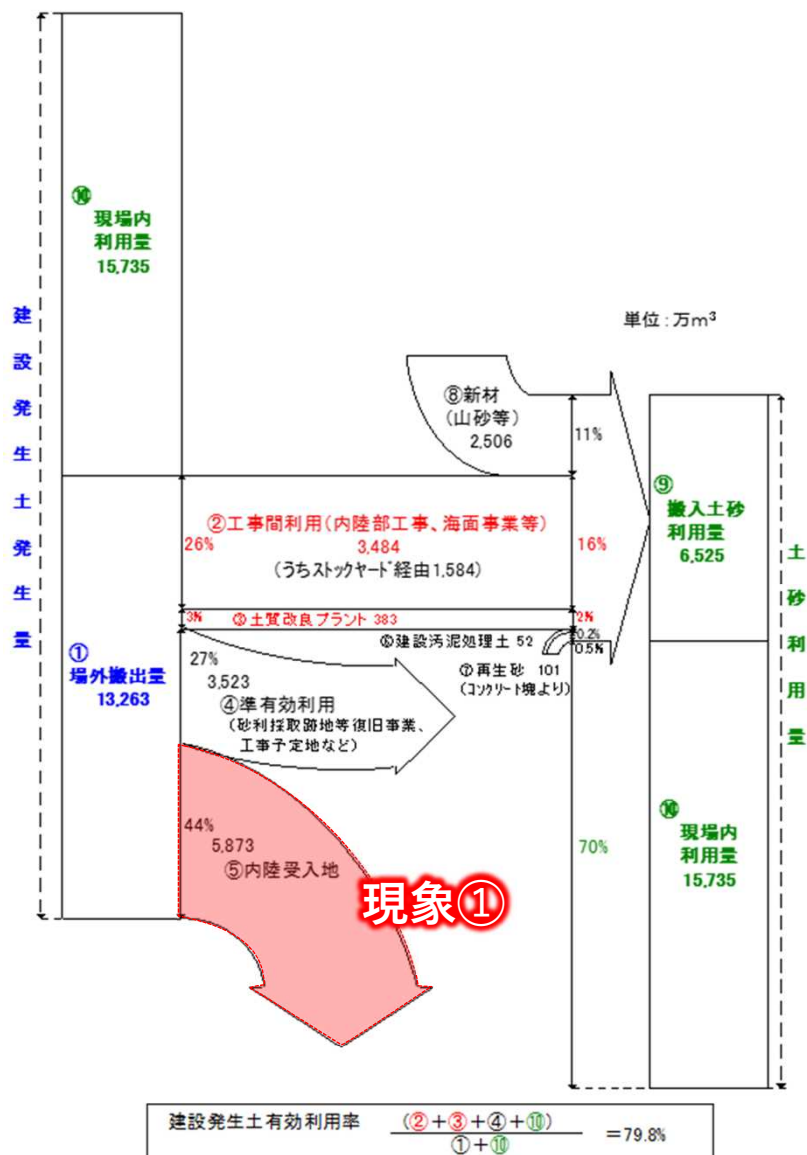
- 排出事業者による再資源化施設へ搬出可能なものの施設搬出の徹底
- 直接最終処分の詳細調査を実施し、更なる再資源化の可否について確認
- リサイクル原則化ルール of 徹底

**引き続き施策案を検討**

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

# 建設発生土の内陸受入地への搬出削減

## ■建設発生土のリサイクルフロー



### <現象①>

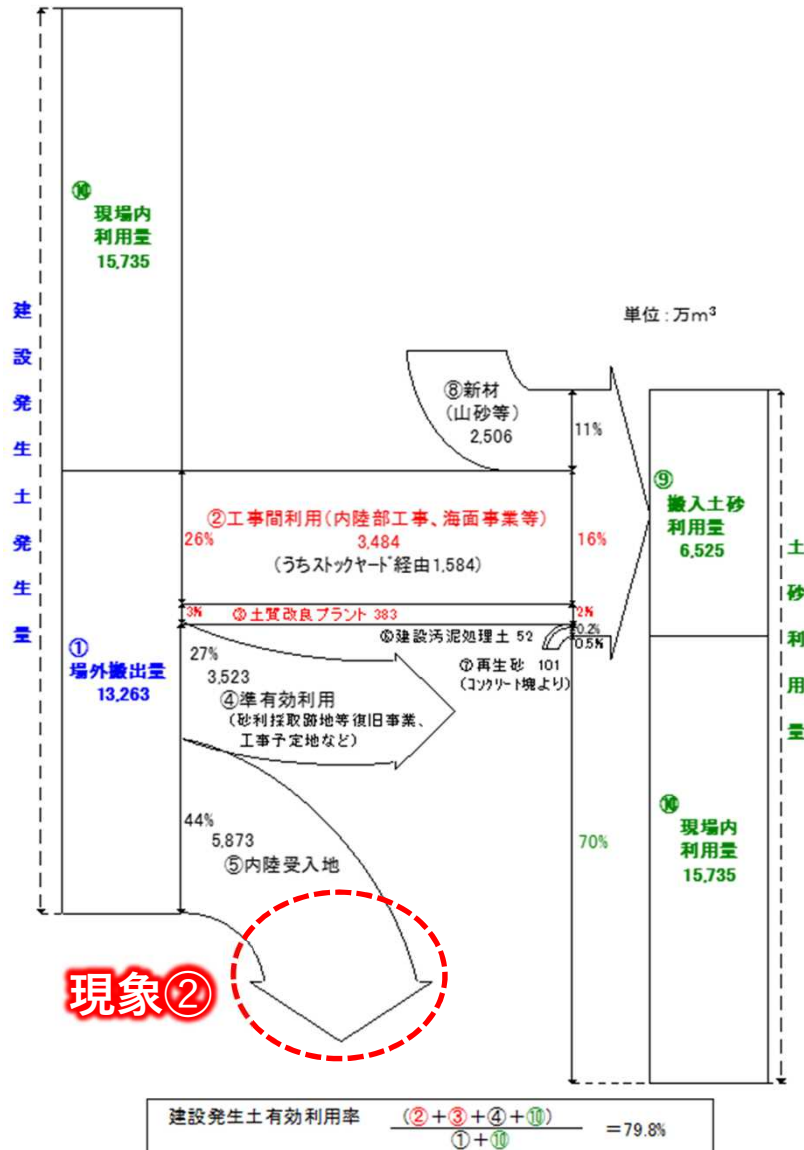
○場外搬出された建設発生土のうち、4割以上が内陸受入地に搬出されている。



### <検証すべき事項>

- (1) 工事間利用を促進する情報交換の仕組みの機能がさらに発揮される可能性。
- (2) コスト優先の搬出先選定により、工事間利用、準有効利用が促進されていない可能性。

## ■建設発生土のリサイクルフロー



### <現象②>

○内陸受入地へ搬出されている土など、その後の行き先が不明確な可能性がある土が4割以上存在している。

### <考えられる要因>

- (1)適正な受入地等への搬出を徹底する仕組みがない。
- (2)廃棄物とは違い、建設発生土のトレーサビリティを確保する仕組みがない。



### <施策メニュー (案)>

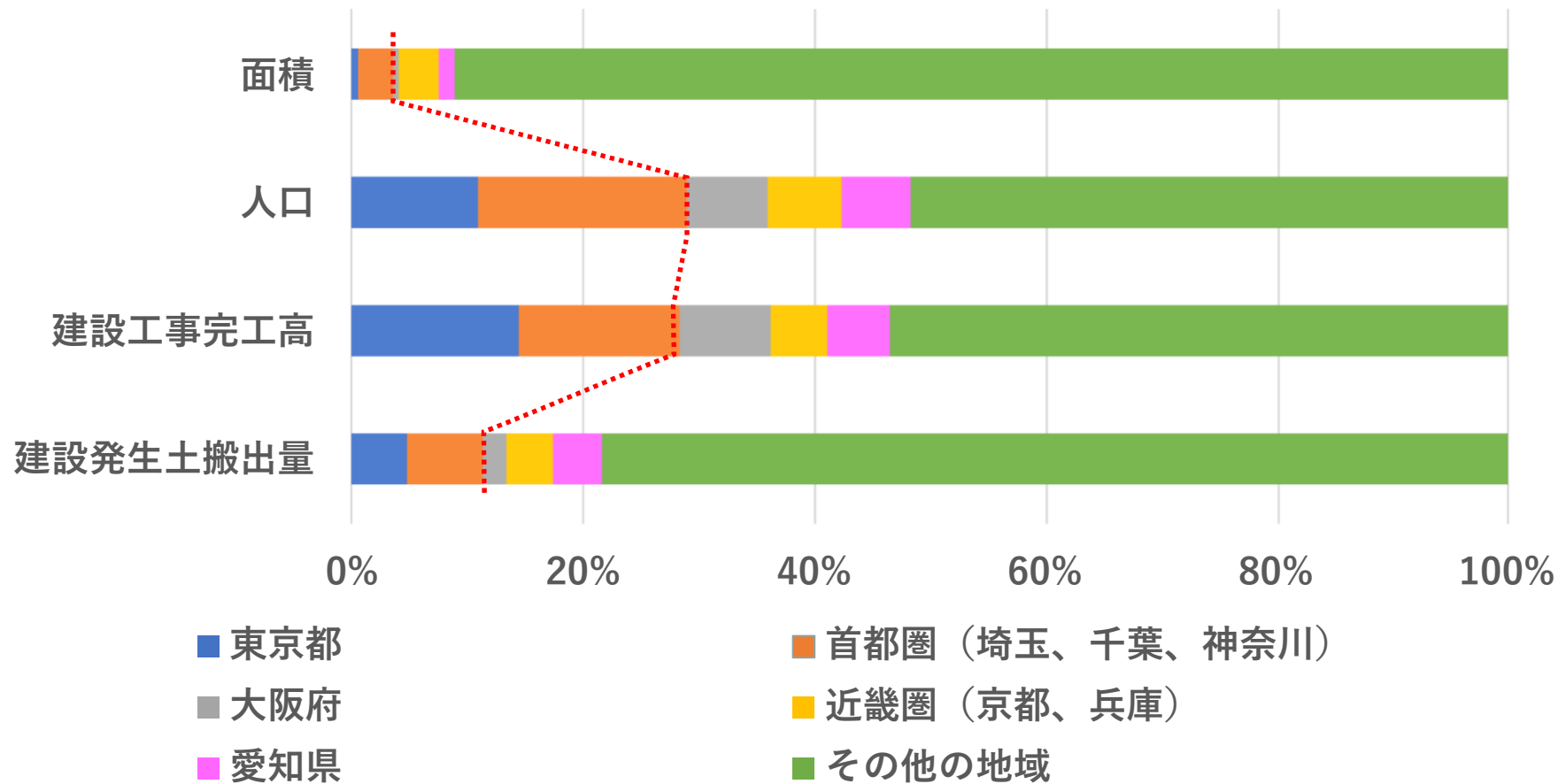
- 適正な受入地等へ搬出する仕組みの検討
- 建設発生土のトレーサビリティ確保策の実施

引き続き施策案を検討



# (参考)建設発生土の場外搬出量と経済指標等の比較

- 建設発生土の場外搬出量（地域別シェア）と他の経済指標（人口、面積など）を比較すると、次の通りとなる。
- 我が国の面積の10%未満の地域（三大都市圏）から、2割程度の建設発生土の搬出がある。

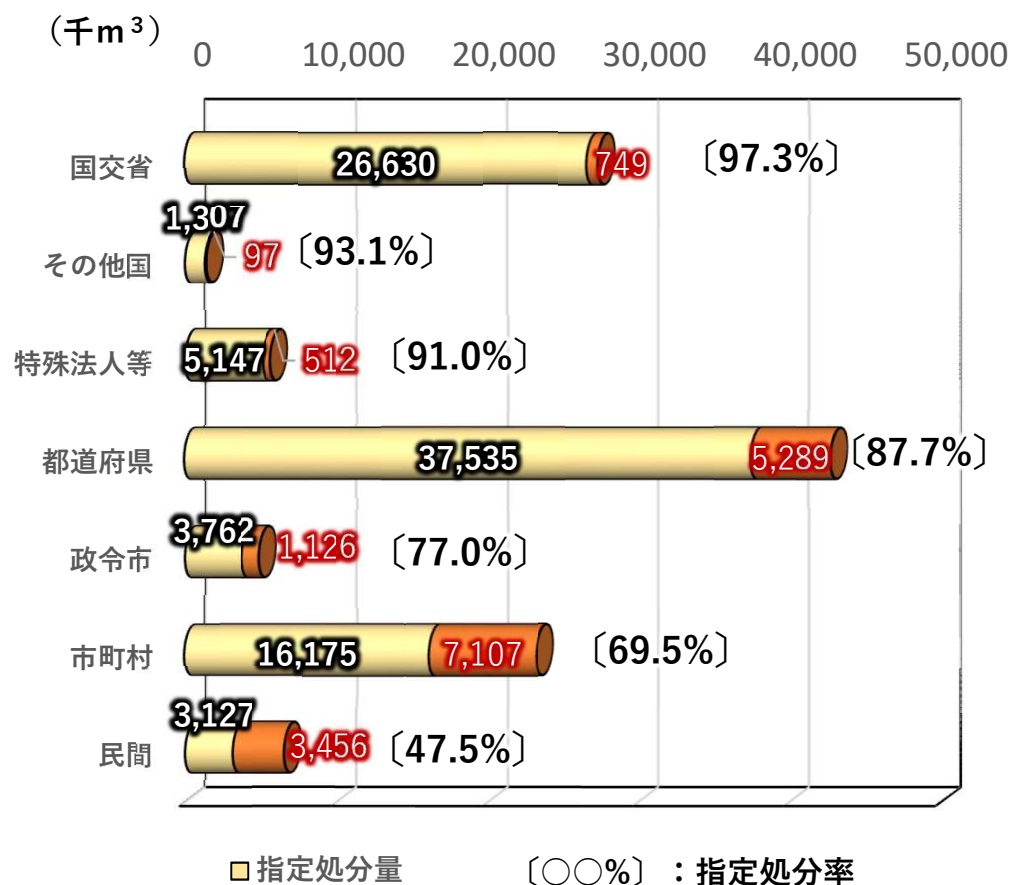


- ・建設発生土搬出量：平成30年度実績（平成30年度建設副産物実態調査）
- ・面積：平成30年10月1日時点の現況値（都道府県市町村別面積調）
- ・人口：平成30年10月1日時点の現況値（人口推計）
- ・建設工事完工高：平成30年度における実績値（建設工事施工統計調査報告）

## (参考)建設発生土の指定処分の状況等

- 建設発生土の指定処分の状況は、公共工事の約86%に対して、民間工事は約48%。
- 建設発生土の行き先を契約事項として発注者が確認している指定処分とは違い、建設発生土の行き先が受注者任せになる自由処分も多数存在。

### 発注者別建設発生土の指定処分の状況 (量)



### 公共・民間別建設発生土の指定処分の状況 (率)

